

政治・経済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 5）に答えよ。 (50点)

① 大日本帝国憲法は、天皇の名で定めた憲法、すなわち、(ア) 憲法として制定された。そこでは、第11条で「天皇ハ陸海軍ヲ (イ) ス」と規定し、天皇は議会や内閣から独立してこの権限を直接行使することができた。しかし、次第に、軍部がこの権限を利用し、影響を強めることとなった。

第二次世界大戦後に制定された日本国憲法は、軍国主義への反省に立ち、第9条において、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を定めた。日本政府は、この条文が、主権国家としての日本の自衛権を否定するものではないという立場から、戦力に至らない程度の自衛のための必要最小限度の実力の行使は認められるとしてきた。

広島・長崎の被爆体験を持つ日本は、核兵器を「もたず、つくらず、もちこませず」という基本政策を維持してきた。この日本政府の核兵器に関する基本政策を宣言したものが (ウ) である。また、日本は、武器や軍事技術の輸出も厳しく制限していたが、2014年に、政府は、(エ) を閣議決定し、武器輸出を実質的に解禁する方針転換を行った。

日本国憲法第98条2項が「日本国が締結した条約及び確立された (オ) は、これを誠実に遵守することを必要とする」と定めるように、国際社会の秩序を維持するためには、国家主権は一定の制約を受けざるを得ない。しかし、これまで、国家間や地域の紛争が絶えることはなかった。他方で、国家は、政治、経済、文化などで互いに結びつき、国際社会を構成している。日本を含む東アジアの国々では、各国の経済発展を背景に、地域協力の動きも活発となっている。

【設問 1】 文中の (ア) ～ (オ) に入る最も適切な語句を、解答欄 I -

甲の ア～オ に記入せよ。ただし、イは大日本帝国憲法上の語句、オは日本国憲法上の語句である。

【設問2】下線部㉔に関連して、次のa～dについて、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄I-乙のa～dに記入せよ。

- a. 国民は、臣民として、法律の認める範囲内で、言論の自由が保障されていた。
- b. 帝国議会は、皇族・華族・勅任議員からなる貴族院と、公選議員からなる衆議院の両院で構成されていた。
- c. 司法権は、枢密院の名のもと、裁判所が行使するものとされていた。
- d. 憲法改正は、帝国議会が発議し、国民投票により実施されるものとされていた。

【設問3】下線部㉕に関連して、次の文章の（ A ）～（ H ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のA～Hに記入せよ。

1950年に、マッカーサーの指令に基づき、日本国内の治安維持を目的とする（ A ）が創設され、1954年に制定された自衛隊法により自衛隊が発足した。自衛隊法によれば、「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、我が国を（ B ）すること」を自衛隊の主たる任務としている。これに関して、日本政府は、2014年、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される（ C ）がある場合において」、武力行使ができるとする閣議決定を行った。このような権利は、集団的自衛権と呼ばれ、その是非について、賛否両論の意見が展開された。

自衛隊の任務の範囲は、日本の領土・領海・領空に限られない。1992年に制定された（ D ）に基づき、カンボジアやモザンビークなどに自衛隊が派遣された。また、2001年に、（ E ）が制定され、この法律により、自衛隊が戦場に派遣され、その艦船がインド洋上でアメリカ軍などへの給油活動を行った。さらに、2003年に制定された（ F ）に基づき、自衛隊は、

非戦闘地域での人道復興支援活動や、治安維持活動として、武装兵士の輸送を含む後方支援を実施した。

その後、ソマリアなどを拠点として船舶の航行を妨害する事件が相次いだことを受けて、2009年に（ G ）が制定され、これにより、海上自衛隊は公海上での取り締まりを行った。なお、2015年には、平和への脅威に対して、国連の総会や安全保障理事会の決議に基づいて軍事行動を行う外国軍隊への自衛隊の後方支援を随時可能にする恒久法として（ H ）が制定された。

[語群]

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 訴えの利益 | 2. 保安隊 |
| 3. 周辺事態法 | 4. イラク復興支援特別措置法 |
| 5. 国際平和支援法 | 6. 再軍備 |
| 7. ガイドライン関連法 | 8. 海賊対処法 |
| 9. 法律の留保 | 10. 外国軍用品等海上運送規制法 |
| 11. 警備隊 | 12. テロ対策特別措置法 |
| 13. 国民保護法 | 14. 武力攻撃事態法 |
| 15. 米軍行動円滑法 | 16. 防衛 |
| 17. 国連平和維持活動協力法 | 18. 国際人道法違反処罰法 |
| 19. 警察予備隊 | 20. 国際緊急援助隊法 |
| 21. 捕虜等取り扱い法 | 22. 専守 |
| 23. 明白な危険 | 24. 重要影響事態法 |

【設問4】下線部㉔に関連して、次の文章の（カ）と（キ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅰ-甲のカとキに記入せよ。ただし、キは人名を漢字・フルネームで記載せよ。また、（Ⅰ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅰ-乙のⅠに記入せよ。

戦争や地域紛争によって多くの難民が発生している。国連は、1951年に、難民の保護や定住を確保するため、（カ）を採択した。難民の保護政策として、難民を迫害するおそれのある国へ強制的に送還することが禁止される。これを（Ⅰ）の原則という。国連には、国連難民高等弁務官事務所が設置され、日本人として、（キ）が、2000年までの10年間、高等弁務官を務めた。

【語群】

1. ダンバートン・オークス
2. ガリオア・エロア
3. ノン・ルフールマン
4. クラウディング・アウト
5. ナショナル・インタレスト

【設問5】下線部㉕に関連して、アジア・太平洋地域の安全保障に関する情報や意見を交換する場として、1994年に発足した、北朝鮮が恒常的に加わる組織を何というか、解答欄Ⅰ-甲に記入せよ。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問15）に答えよ。（50点）

私たちの社会は、分業と交換による経済取引の複雑な絡み合いをつうじて再生産されている。18世紀のフランスにおいて、ケネーは、国家による保護貿易政策を批判する一方、社会的再生産の経済的秩序に深い関心を示し、『(A)』を著した。現在、経済の全体像は、GDPの考え方に基づいて、付加価値の生産と分配および消費の関係によって理解されている。生産された付加価値は、主に賃金と利潤などに分かれ、経済主体に分配され消費される。

18世紀後半から19世紀前半のイギリスでは、工業化の進展によって富の生産量は大幅に増加した。しかし、貧困者は後を絶たなかった。『人口論』の著者である(ア)を中心に救貧法をめぐる論争が繰り広げられるなど、資本主義経済における大衆の貧困は大きな課題であった。

資本主義経済において、貧困は失業の問題と深く結びついている。ケインズは、総需要と総供給が恒常的に等しいと考える「(B)の法則」を批判するとともに、国全体の生産量や雇用量を定める(イ)の不足に失業の原因を見いだした。そして、投資や消費を刺激することを説いた。

1929年に起こった世界恐慌によって、大量の失業者が発生し社会不安が増大した。各国は、他国に失業などの負担を転嫁し、その犠牲のうえに自国の景気の回復・維持を図る「(ウ)政策」をとった。世界恐慌と第二次世界大戦を経て、国家が取り組むべき最も大きな社会的課題のひとつは、雇用の維持・拡大であった。そこで、経済成長を推進することが国家にとって最も大きな役割のひとつとなった。

1970年代に経済成長の減速とインフレーションの高進が問題になると、ケインズ政策にかわって小さな政府への回帰を目指す思想が台頭した。ひきつづき、経済成長は達成すべき目的であった。しかし、現代の資本主義では、金融危機にもなう経済危機が生起している。金融危機によって信用収縮が発生するのに加え、家計は保有資産の目減りによって消費支出を抑制する「(エ)効果」がはたらか、消費が縮小する。また、資産価格の下落によって含み損を抱えた企業は設備投資を抑制する。实体经济の悪化によって、多数の失業者が生みだされる。一

方、就労していても、生活を維持することが困難な収入しか得られない、
(オ)とよばれる人々や不安定就労の問題が生じている。①こうして、現代の
資本主義でも形を変えながら貧困があらためて問題になっているのである。

【設問1】文中の(ア)～(オ)に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ-甲のア～オに記入せよ。

【設問2】文中の(A)に入る最も適切な著作を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のAに記入せよ。

- | | |
|----------|--------|
| 1. 道徳感情論 | 2. 資本論 |
| 3. 経済学原理 | 4. 経済表 |

【設問3】文中の(B)に入る最も適切な経済学者を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のBに記入せよ。

- | | |
|--------|----------|
| 1. セー | 2. グレシャム |
| 3. ピグー | 4. マーシャル |

【設問4】下線部②に関連して、国富を貨幣的富と考える、マリーンズに代表される経済思想とそれに基づく政策として最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 重農主義 | 2. 重金主義 |
| 3. 独占資本主義 | 4. 帝国主義 |

【設問5】下線部⑥に関連して、17世紀イギリスの経済学者ペティは、経済活動を集計的にとらえた人物である。また、彼は、「ペティ・クラークの法則」とよばれる経験則でも知られる。この法則に関連して、次の1～4の記述のうちから最も適切なものを、1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 2019年、日本のGDPに占める第一次産業の比率は、10パーセント程度である。
2. 2019年、日本のGDPに占める第三次産業の比率は、60パーセント程度である。
3. 日本の就業者に占める第三次産業の比率が50パーセントを超えたのは、1970年代である。
4. 「経済のソフト化」とは、産業構造の中心が生産財産業から消費財産業に移動することをいう。

【設問6】下線部⑦に関連して、次のa～cの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅱ-乙のa～cに記入せよ。

- a. 労働分配率とは、生産物の産出量を投入された労働量で割った値である。
- b. 日本の大企業と中小企業の間賃金格差が大きい原因として、中小企業に比べて大企業の労働生産性が高いことが挙げられる。
- c. 2019年における日本の非正規雇用労働者の割合をみると、約40パーセントであるが、その賃金や待遇は、一般に、正規雇用労働者に劣る。

【設問7】 下線部④に関連して、次の1～4の記述のうちから最も適切なものを、1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. イギリスで「エリザベス救貧法」が制定されたのは、産業革命が始まった時期にあたる。
2. 日本で公的な救貧の制度として制定された「恤救規則」は、公的扶助が国民の権利であるという考えに基づいていた。
3. 日本の生活保護制度では、国によって定められた給付額が、保護対象の世帯に対して、その収入の大小にかかわらず、一律に給付される。
4. 日本の公的扶助は、日本国憲法第25条に基づく。

【設問8】 下線部⑤に関連する記述として適切でないものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. マルクスは、労働価値説に基づいて資本主義を分析した。
2. マルクスは、万国の労働者の団結を求めて、第一インターナショナルを指導した。
3. マルクスは、資本主義経済に社会主義・計画経済的な要素を加えた修正資本主義を提唱した。
4. マルクスは、資本家の受け取る利潤の源泉を、剰余価値によって説明した。

【設問9】 下線部⑥に関連して、企業が再雇用を約束して一時的に労働者を解雇する制度を何というか。解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。

【設問10】 下線部㉔に関連して、ケインズ経済学から大きな影響を受けて作成されたのが「ベヴァリッジ報告」である。「ベヴァリッジ報告」において具体的な政策目標として設定された、国家がすべての国民に対して保障する最低限の生活水準を何というか。解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。

【設問11】 下線部㉕に関連して、アメリカにおける恐慌への一連の対応策の実施のなかで、1935年に制定された労働者の団結権・団体交渉権の保障などを定めた法律として最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. ワグナー法 | 2. サンシャイン法 |
| 3. タフト・ハートレー法 | 4. 労働関係調整法 |

【設問12】 下線部㉖に関連して、『ゆたかな社会』を著して、広告による欲望の操作や公共サービスの貧困など、経済成長とゆたかさの内実を問うた経済学者を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. ピケティ | 2. スティグリッツ |
| 3. ガルブレイス | 4. サミュエルソン |

【設問13】 下線部㉗に関連して、ケインズ政策を厳しく批判したフリードマンが中心となって唱えた学説を何というか。解答欄Ⅱ－甲にカタカナで記入せよ。

【設問14】 下線部㉔に関連して、政治・経済状況の悪化などが原因で自国通貨の価値が大幅に下落する場合、投資資金が海外に流出することを何というか。最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

- | | |
|----------|-------------|
| 1. 資本輸出 | 2. 資本と経営の分離 |
| 3. デフォルト | 4. 資本逃避 |

【設問15】 下線部㉑に関連して、都道府県が主体的に設置する、若者の就職支援をワンストップで行う施設として最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. ユニオン・ショップ | 2. ジョブカフェ |
| 3. ナショナル・センター | 4. ハローワーク |

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問4）に答えよ。（50点）

1972年にストックホルムで（A）が開かれ、環境問題に取り組む国連環境計画の設立が決まった。このような地球環境を守るための国際的な枠組みによる取り組みは、1970年代から続けられている。同じ1972年には、廃棄物などの投棄による海洋汚染を防止することを目的とした（B）が採択された。1971年には渡り鳥などの生息地として重要度の高い湿地を登録する^④ラムサール条約が、1973年には絶滅の恐れのある野生動植物の国際取引を禁止する（C）が採択された。また、1987年にはオゾン層の破壊物質に関する取り決めである（D）が採択され、1989年には水銀やカドミウムなどの有害廃棄物の輸出入を規制する（E）が採択された。さらに、1992年には（F）が開催され、「リオ宣言」や地球温暖化を防ぐための気候変動枠組条約、多種多様な動植物を保護するための^⑤生物多様性条約などが採択された。

気候変動枠組条約に関しては、1995年から毎年、気候変動枠組条約締結国会議が開催されることになった。1997年に開催された第3回締結国会議では、温室効果ガス削減の数値目標を定めた京都議定書が採択された。その目標を達成するための措置としては3つの方法があり、それらは、①先進国が他の先進国に対して技術と資金を投資し温室効果ガス削減プロジェクトを実施して先進国同士で削減し合う（ア）、②先進国が発展途上国に対して温室効果ガス削減プロジェクトを実施する（イ）、③国や企業間で排出枠を売買する（ウ）である。しかし、京都議定書は2005年に当時世界1位の排出国アメリカと2位の中国抜きで発効することとなり、課題を残した。2011年に開催された第17回締結国会議では、2012年末に京都議定書の約束期間が終了した後に第二約束期間を設定することや、すべての国が参加する新体制の枠組みを2015年までにつくるとした（エ）が採択された。そして、2015年に開催された第21回締結国会議では、先進国だけではなく発展途上国も温室効果ガスの削減に取り組むことなどを定めた（G）が採択された。

このような国際的な枠組み以外にも、各国は地球環境への負荷の抑制をはかるために様々な取り組みを行っている。日本では、いわゆる環境税として、石油・

石炭税の一部として化石燃料の輸入または採掘時点で課税される（オ）が2012年から段階的に施行され、導入当初に予定されていた最終税率への引き上げは2016年に完了している。また、排出ガス性能や燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車の購入時や保有時の自動車関連税を減免する（H）も2009年から導入されている。その他に、自然現象の中でくり返し使えるエネルギーである再生可能エネルギーを事業化する試みも各地で行われており、たとえば沖縄県宮古島市では、サトウキビから（I）を生産し、自動車用燃料としてガソリンにまぜて利用する実証事業が2018年度まで行われていた。飲料などの製品の価格に一定の金額を上乗せして販売し、再利用可能な容器を返却するとその金額を払い戻す（カ）制を採用している国もある。

さらに、個人の立場から、企業が環境マネジメントの推進に向かうようにさせるために、環境対策に積極的な企業や環境にやさしい商品を選択したり、環境への負荷が少ないライフスタイルを希求する（キ）と呼ばれる人々も増えている。環境問題にとどまらず、福祉や人権などの社会問題への対応を重視し、高い倫理性をもって活動している企業を投資家が選んで出資する（ク）も広がりをみせている。

【設問1】文中の（ア）～（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ-甲のア～クに記入せよ。

【設問2】文中の（ A ）～（ I ）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のA～Iに記入せよ。

[語群]

1. 気候変動に関する政府間パネル
2. ジュネーブ議定書
3. ナイロビ宣言
4. 国連環境開発特別総会
5. ワシントン条約
6. オスロ合意
7. 地球環境保全に関する東京会議
8. ラロトンガ条約
9. リスボン条約
10. モントリオール議定書
11. 国連人間環境会議
12. 水俣条約
13. 自動車リサイクル法
14. 国連資源特別総会
15. ウィーン条約
16. 国連環境開発会議
17. バイオエタノール
18. バーゼル条約
19. エコポイント制度
20. ウィーン宣言
21. ロンドン条約
22. メタンハイドレート
23. エコカー減税
24. パリ協定
25. 南極条約
26. シェールガス
27. バルセロナ条約

【設問3】下線部④に関連して、次のaとbの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅲ-乙のaとbに記入せよ。

- a. 正式名称は「特に水鳥の生息として国際的に重要な湿地に関する条約」であるが、イラクのラムサールで採択されたため、一般にこのように呼称されている。
- b. 現在ではウミガメ産卵地やマングローブ林、サンゴ礁なども対象となっている。

【設問4】下線部⑤に関連して、次の文章の（ J ）と（ K ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のJとKに記入せよ。

生物の多様性は、安定した生態系と生物の多様な遺伝資源を保全していくうえで重要であるが、森林の消失や環境破壊により絶滅が危惧される種もある。1992年に生物多様性条約が採択されてからは、各国による国際的取り組みが行われてきている。2010年に開催された第10回締結国会議では、企業が生物の遺伝子を利用して医薬品などを開発する場合に原産国に利益の一部を支払うことなどについて、（ J ）と呼ばれる国際ルールが採択された。また、保護地域の面積など20項目に関する目標を定めた（ K ）も採択された。

〔語群〕

- | | |
|-------------|------------|
| 1. カルタヘナ議定書 | 2. 名古屋議定書 |
| 3. アルジェ憲章 | 4. 愛知ターゲット |
| 5. ジュネーブ議定書 | 6. アダムズ方式 |